



## ソーシャルメディアポリシー

### ドキュメント管理

組織	Northland Power Inc.
タイトル	ソーシャルメディアポリシー
作者	
責任者	コミュニケーション部門長
ファイル名	NPI_M_CM_001_ソーシャルメディアポリシー
バージョン	

## ソーシャルメディアポリシー

このソーシャルメディアポリシー(以下、「**ポリシー**」)は、Northland Power Inc.とその関連会社(以下、「**Northland**」)の取締役、役員、従業員、コンサルタント、その他の代表者(以下、「**代表者**」)によるソーシャルメディアの使用とエチケットに関する原則を規定しています。Northland は、証券業界の規則や規制を遵守するために厳格な情報開示ガイドラインに従うことが法的に義務づけられている上場企業であり、株主、規制当局、投資コミュニティからの高い評価を維持することが求められています。

本ポリシーの目的のために、「**ソーシャルメディア**」という用語は、インターネット上での会話を促進するツールまたはサービスとして定義されます。ソーシャルメディアには以下が含まれますが、限定されるものではありません。Facebook、Twitter、LinkedIn、YouTube、Instagram、ブログ、株式掲示板など

### A. Northland が所有するソーシャルメディアアカウントによるコミュニケーション

Northlandのコミュニケーション部門は、Northlandに関連するすべてのソーシャルメディアのコンテンツとアカウントを管理、監視、承認、投稿するための唯一の責任と説明責任を負っています。Northland、そのプロジェクト、または関連会社(企業活動、プロジェクトの展開、財務結果を含む)のブランドを示すソーシャルメディアのプロフィールやアカウントは、広報部長またはその指名による事前の承認が必要です。

**ソーシャルメディアアカウントの所有権** (Northland で業務の一環としてソーシャルメディア活動に参加されている方ならどなたでも対象となります)。Northland が所有するすべてのソーシャルメディアアカウントは、Northland の所有物とみなされます。Northland を退職した従業員は、パスワードやアカウント名を変更したり、類似のアカウントを作成したり、アカウントを通じて得た連絡先や接続の所有権を持つことはできません。

### B. 個人のソーシャルメディアアカウントでの Northland への言及

Northland の代表者は、常に適切な判断がなされていることを条件に、Northland に関する公式のパブリックニュースを個人のソーシャルメディアアカウントに再投稿することが許されています。Northland の代表者は、以下の事項を遵守しなければなりません。

- Northland に関する機密情報や非公開情報を投稿しないようにする。
- ソーシャルメディアへの投稿はすべて Northland の情報開示・取引ポリシー、Northland の企業行動・倫理規範、および適用される法律に定められた原則を遵守しなければならない。代表者は、ソーシャルメディア上で見つけた情報が不正確であったり、誤解を招くようなものであったり、Northland の評判を害するようなものであれば、直ちに通信部に報告しなければならない。ソーシャルメディアを利用して投稿に反応したり、反応したりしない。
- ソーシャルメディア上で Northland のロゴや商標を使用するには、Northland の広報部の承認を得る必要がある。ソーシャルメディアへの投稿、動画、広告などを含む、Northland が既に開発し、公開しているロゴや商標を含むコンテンツを共有することは含まれない。
- ソーシャルメディアで引用したり参照したりする前に、Northland のパートナーやサプライヤーの承認を求めること。
- ソーシャルメディアで会社を参照する際には、必ず Northland (またはその関連会社) に勤務していることを開示する。表現された見解は個人的なものであることを明記する。
- Northland は、年齢、性別、人種、肌の色、信条、宗教、民族性、性的指向、性自認、国籍、市民権、障害、配偶者の有無、または連邦、州、地方の法律、規制、条例の下で法的に認められた保護された基準を含む、いかなる形態の差別も容認しません。

ソーシャルメディアの使用や Northland の情報の共有が、本ポリシー、開示と取引に関するポリシー、または企業行動規範と倫理規定に準拠しているかどうかについてのご質問は、Northland のコミュニケーション部門にお問い合わせください。

2020 年 12 月 9 日の取締役会で確認。